

商工会地域の景況感はサービス業が大きく改善するも、小売業は悪化！
来期は全般的に回復が見込まれる！

—2023年4月～6月期 中小企業景況調査報告書概要—

日銀が7月3日に発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業がプラス5と、前回の3月調査から4ポイント上昇し7四半期ぶりに改善した。輸入価格の下落を受けて、石油・石炭製品や紙・パルプを中心に業況感が改善。また、価格転嫁が進む食品や半導体不足の影響が緩和に向かっている自動車大幅に改善し、全体を押しあげた。一方、大企業・非製造業は、前回から3ポイント改善してプラス23となり、5四半期連続で改善した。新型コロナウイルスの感染禍での経済活動に関する制約の解除が進む中、行楽需要が回復へ向かったことで、特に、宿泊・飲食サービスの業況感が大きく改善した。中小企業の業況判断指数は、製造業は前回調査より1ポイント改善しマイナス5となった。非製造業は前回調査より3ポイント改善しプラス11なった。製造業は2四半期ぶりに改善、非製造業は5四半期連続で改善した。

3か月後の先行きの見通し（2023年9月予測）は、大企業・製造業は今年より4ポイント改善しプラス9が見込まれている。半導体の不足緩和が続く自動車を中心に業況感の改善が見込まれる。非製造業では、3ポイント悪化のプラス20が見込まれる。物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足の深刻化等への懸念から、全体的に慎重な見方になっている。中小企業では、製造業がマイナス1と4ポイント改善、非製造業ではマイナス7と4ポイント悪化となっている。製造業、非製造業とも大企業と同じ方向に変化している。

内閣府が6月22日に発表した6月の月例経済報告において、賃金の伸びや消費の持ち直しが続いていることを踏まえて、「緩やかに回復している」という景況の基調判断を維持した。個別項目では、総括判断のもとになる11項目のうち雇用情勢の判断だけ「改善の動きがみられる」に引き上げた。「個人消費や設備投資は「持ち直している」で据え置いた。個人消費はサービス消費を中心に新型コロナウイルス禍からの回復が続く。半導体の供給制約の緩和を背景に、自動車の販売も増加傾向にある。先行きは緩やかな改善が期待されるが、海外景況の下振れをリスクとしてあげている。

商工会地域の景況調査においては、今期（2023年4月～6月）の業況に関するD・I値は、製造業がマイナス25.0から5.6ポイント改善しマイナス19.4、建設業がマイナス48.0から10.5ポイント改善しマイナス37.5、小売業がマイナス43.9から8.5ポイント悪化しマイナス52.4、サービス業がマイナス40.4から25.0ポイント改善しマイナス15.4となっている。今期は、小売業だけが前期より悪化し、製造業、建設業及びサービス業は改善しており、前期とは真逆の動きとなっている。来期（2023年7月～9月期）の業況予測は、製造業が今年実績と横ばいのマイナス19.4、建設業が12.5ポイント改善しマイナス25.0、小売業は6.1ポイント改善しマイナス46.3、サービス業も3.9ポイント改善しマイナス11.5を予測している。製造業だけが今期と横並びだが、建設業、小売業、サービス業は改善すると見込んでいる。

業界天気動向図

項目 年 月 業種	売上				採算（経常利益）				資金繰り			
	2022	10	2023	4	2022	10	2023	4	2022	10	2023	4
	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4
	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4
	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D I 値（前年同期比）	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

今期直面している経営上の問題点

（数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す）

業種	1位	2位	3位	4位
製造業	1位にあげる問題点 原材料価格の上昇	2位 人件費の増加	3位 需要の停滞	4位 製品ニーズの変化、生産設備の不足・老朽化、原材料価格の上昇、製品（加工）単価の低下、上昇難
前期	35.5	19.4	6.5	--
今期	36.7	13.3	10.0	6.7
建設業	1位にあげる問題点 材料価格の上昇	2位 従業員の確保難、	3位 官公需要の停滞	4位 請負単価の低下、上昇難、熟練技術者の確保難
前期	56.0	12.0	4.0	--
今期	39.1	17.4	13.00	8.7
小売業	1位にあげる問題点 仕入単価の上昇	2位 需要の停滞	3位 同業者の進出、購買力の他地域への流出	4位 大型店・中型店の進出による競争の激化、消費者ニーズの変化
前期	31.6	15.8	--	9.8
今期	31.7	22.0	--	7.9
サービス業	1位にあげる問題点 材料等仕入単価の上昇	2位 利用者ニーズの変化、人件費以外の経費の増加	3位 店舗施設の狭隘・老朽化	4位 利用料金の低下、上昇難、需要の停滞
前期	53.1	--	9.6	--
今期	50.0	--	9.6	5.8